

す ず か し し ゃ か い し ほ ん そ う ご う せ い び け い か く
鈴 鹿 市 社 会 資 本 総 合 整 備 計 画

鈴鹿市における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上
(地域住宅計画)(第3回変更)

す ず か し
鈴 鹿 市

平成27年3月

鈴鹿市社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

平成27年3月30日

計画の名称	1 鈴鹿市における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上（地域住宅計画）			
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）	交付対象	鈴鹿市	
計画の目標				

『だれもが快適に住み続けられる住まい・まちづくりと災害に強く、安心して暮らせる住まい・まちづくりを実現し、民間賃貸住宅等を活用したすまいのセーフティネットづくりを進めて、一層の定住促進を図る。』

計画の成果目標（定量的指標）									
<ul style="list-style-type: none"> ・鈴鹿市における公営住宅の住環境向上を行った戸数の割合を24%から73%に増加（地域住宅計画） ・鈴鹿市における老朽化の著しい市営団地を良好な住宅市街地とする整備率を11%から45%に増加（地域住宅計画） ・鈴鹿市における空き家等対策計画の策定等に必要空き家実態把握調査の実施戸数を0戸から4280戸に増加（地域住宅計画） 									
定量的指標の定義及び算定式									
市内の公営住宅のうち、長寿命化型改善された戸数割合 $(\text{公営住宅の改善割合}) = (\text{公営住宅の改善戸数}) / (\text{公営住宅の改善必要戸数}) (\%)$ 老朽化団地における市営住宅の整備状況等をもとに算出する。 $(\text{老朽化団地の整備率}) = (\text{整備された棟数}) / (\text{老朽化団地の全棟数}) (\%)$ 市内の空き家のうち、その他空き家に分類される空き家の実態把握調査を実施した戸数（戸）						定量的指標の現況値及び目標値			備考
						当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)	
						24%	52%	73%	(地域住宅計画)
						11%	31%	45%	(地域住宅計画)
								4280戸	(地域住宅計画)
全体事業費	合計 (A+B+C)	256.5百万円	A (うちAc)	256.5百万円 (35.0百万円)	B	Ac+C	35.0百万円	効果促進事業費の割合 (Ac+C) / (A+B+C)	13.6%

交付対象事業														
A 基幹事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
								H23	H24	H25	H26	H27		
A1 地域住宅計画に基づく事業(基幹事業)														
1-A1-1	住宅	一般	鈴鹿市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化型改善(屋根防水1320戸程度)						90.0	
1-A1-2							福祉対応型改善(バリアフリー化改善15戸程度)						25.0	
1-A1-3							長寿命化型改善(外壁改修592戸程度)						100.0	
1-A1-4	住宅	一般	鈴鹿市	直接	市	住宅地区改良事業等(空き家再生等推進事業)	空き家実態把握調査(空き家4280戸程度)						6.5	
Ac 地域住宅計画に基づく事業(提案事業)														
1-Ac-1	住宅	一般	鈴鹿市	直接	市	市営住宅総合再生事業	老朽化した市営住宅団地の解体・整地(20棟程度)						25.0	
1-Ac-2							老朽化した市営住宅団地の移転費助成(40戸程度)						10.0	
A2 基幹事業(地域住宅計画に基づく事業以外の事業)														
												合計	256.5	

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
												合計	0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
												合計	0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			

鈴鹿市社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

計画の名称	鈴鹿市における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上（地域住宅計画）		
計画の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）	交付対象	鈴鹿市
1. 法第6条第6項の規定に基づく公営住宅建替事業に関する事項			
<p>該当なし</p>			
<p>※法第6条第6項に規定する公営住宅建替事業に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第12条に規定する施行要件の特例の対象となります。</p>			
2. 法第6条第7項の規定に基づく配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項			
<p>該当なし</p>			
<p>※法第6条第7項に規定する配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第13条に規定する特定優良賃貸住宅の入居者の資格に係る認定の基準の特例の対象となります。（ただし、一定の要件を満たす必要があります。）</p>			
3. その他公的賃貸住宅等の管理等に関する事項			
<p>該当なし</p>			

「法」とは、「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」をいう。